

平成 29 年度 財務書類の作成

統一モデルによる財務書類

財務書類とは

予算書や決算書などの今までの官庁会計とは別に、多度津町の財務状況をあらわす新たな取り組みとして、下記の 4 表を作成しました。これらをまとめて「財務書類」と呼びます。

①貸借対照表

貸借対照表（バランスシート）は、会計年度末に多度津町が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法をあらわしています。現金の収支に注目するこれまでの決算書では表示することができなかった財産や負債等、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

②行政コスト計算書

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入等）に関わらない経常的な支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。

③純資産変動計算書

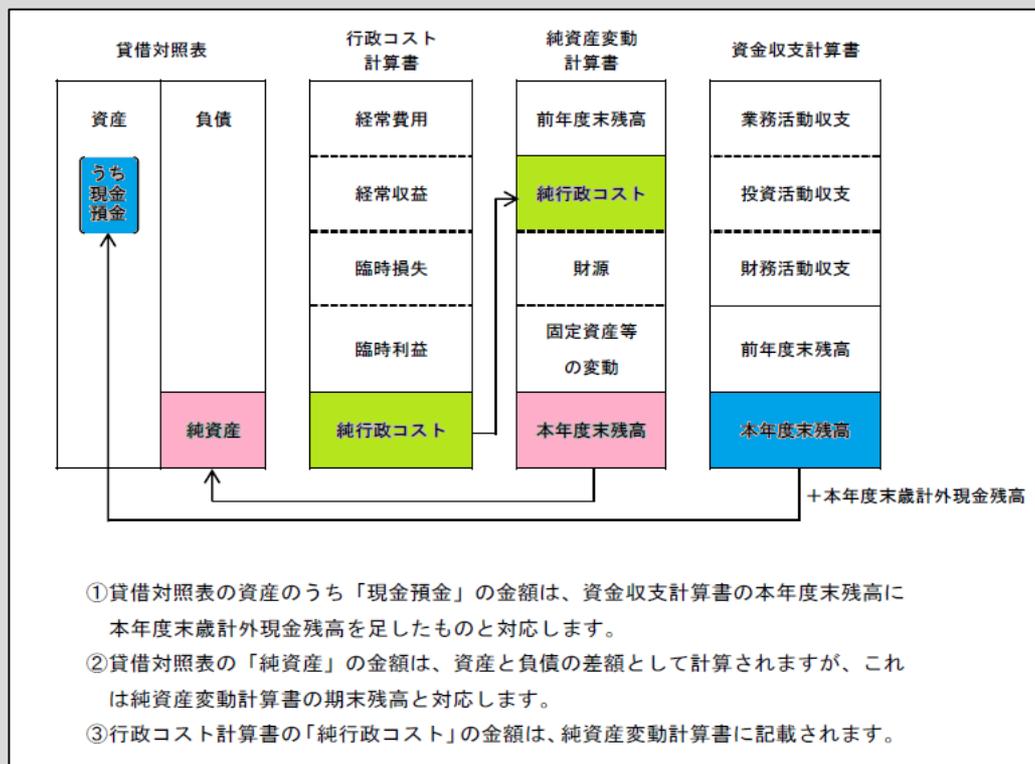
貸借対照表の純資産の部について、増加要因と減少要因を計上し、純資産が 1 年間でどのように変動したのかを示しています。純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税収や国・県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純経常行政コストや災害復旧等で臨時的に必要なとなった支出等が計上されます。

④資金収支計算書

貸借対照表の現金預金が 1 年間でどのように変化したのかをあらわしています。現金の使いみちによって「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の 3 区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかを示しています。

財務書類4表構成の相互関係

統一モデルによる財務書類4表の相互関係は下図のとおりです。本町の財務書類についても下図の相互関係が確認できています。



多度津町平成 29 年度決算の一般会計等財務書類

※表中の数値は千円未満を四捨五入しているため、合計額が合わない場合があります。

貸借対照表 (バランスシート)

貸借対照表 (バランスシート) は、平成 30 年 3 月 31 日時点で多度津町が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法をあらわしています。現金の収支に注目する従来の決算書では把握することができなかった、多度津町の財産や負債など、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

科目		金額	科目		金額
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産		22,098,318	固定負債		13,171,791
有形固定資産	21,374,847		地方債	11,716,140	
事業用資産	15,374,478		長期未払金	-	
インフラ資産	5,874,249		退職手当引当金	1,439,466	
物品	126,120		損失補償等引当金	-	
無形固定資産	11,596		その他	16,185	
投資その他の資産	711,875		流動負債	1,254,883	
流動資産	2,364,982		1年内償還予定地方債	879,571	
現金預金	431,466		未払金	-	
未収金	29,899		未払費用	-	
短期貸付金	739		前受金	244,802	
基金	1,906,686		前受収益	-	
棚卸資産	-		賞与等引当金	101,312	
その他	-		預り金	22,318	
徴収不能引当金	△ 3,808		その他	6,880	
			負債合計	14,426,674	
			【純資産の部】		
			固定資産等形成分	24,005,744	
			余剰分(不足分)	△ 13,969,118	
			純資産合計	10,036,626	
資産合計	24,463,300		負債及び純資産合計	24,463,300	

有形固定資産・無形固定資産

道路や学校、ソフトウェアなど、多度津町が保有する公共資産の総額

投資その他の資産

特定の目的で積立てた基金や出資金の総額

流動資産

現金預金や現金化しやすい未収金等の総額

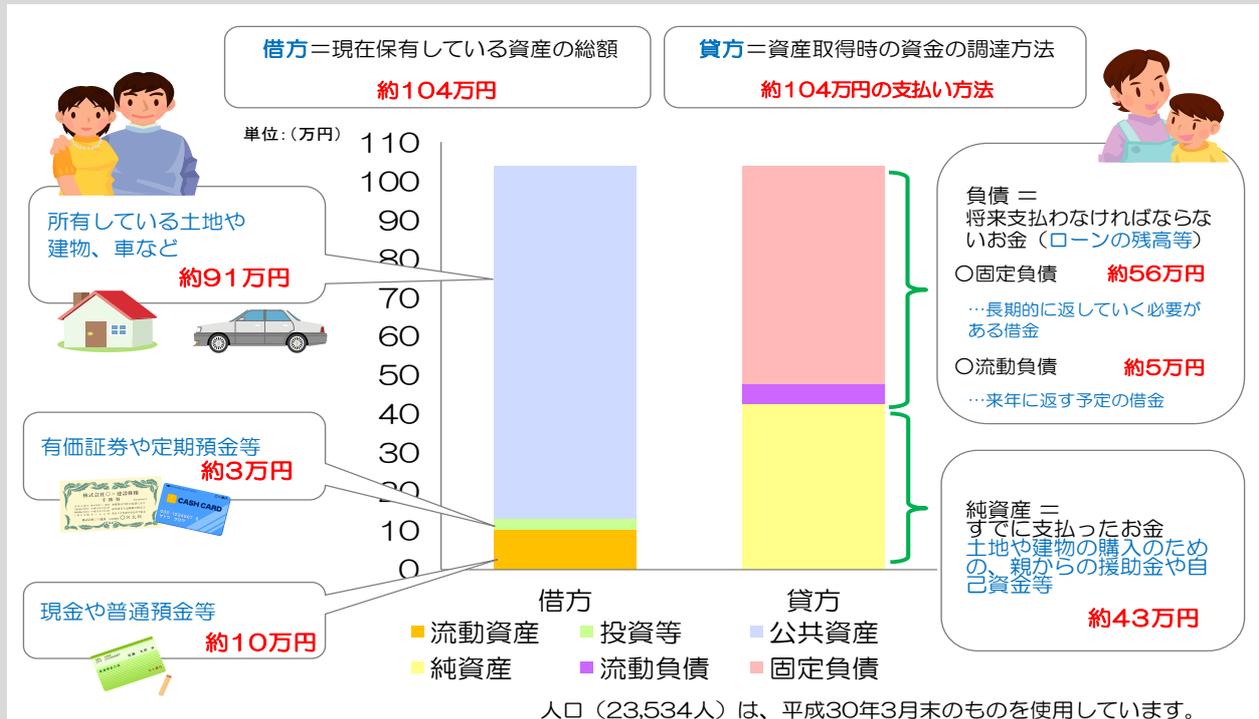
負債

地方債の残高や退職手当引当金などの総額
将来世代が負担する金額

純資産

道路や学校等の整備の財源として受けた国や県からの補助金や地方税などの総額
これまでの世代が負担してきた金額

貸借対照表を住民一人当たりの家計簿に置き換えると・・・



有形固定資産減価償却率 58.52%

償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を求めることで、資産の経年の程度を示す指標です。

有形固定資産減価償却率が高いほど建替えや改修などのコストがかかる時期に近いことを示します。

(有形固定資産減価償却率 = 減価償却累計額 15,846,689 千円 ÷ 償却資産 27,079,855 千円)

行政コスト計算書

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入）に関わらない支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。経常費用が経常収益を上回っていますが、これは行政コスト計算書上の収入に、行政サービスの直接的な収入のみを計上しているためです。

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	7,298,235
業務費用	3,666,545
人件費	1,496,011
物件費等	2,019,952
その他の業務費用	150,582
移転費用	3,631,690
補助金等	964,588
社会保障給付	1,559,982
他会計への繰出金	1,103,529
その他	3,591
経常収益	470,965
使用料及び手数料	162,332
その他	308,633
純経常行政コスト	6,827,270
臨時損失	224,506
臨時利益	666
純行政コスト	7,051,110

人件費

職員給与のほかに、賞与等引当金や退職手当引当金の繰入額などが計上されています。

物件費等

物件費のほかに、施設の維持補修費や減価償却費が計上されています。

その他の業務費用

支払利息や貸付金、町税還付金等が計上されています。

移転費用

移転費用には、補助金等や社会保障給付、他会計への繰出金などが計上されています。

経常収益

行政サービスの直接対価である使用料や手数料、財産貸付収入、現金利息、雑入等などが計上されています。

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部の増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。

純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税収や国・県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純行政コストや災害復旧等で臨時的に必要な支出等が計上されています。

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	9,551,387	22,437,619	△ 12,886,232
純行政コスト(△)	△ 7,051,110		△ 7,051,110
財源	7,163,755		7,163,755
税収等	5,647,493		5,647,493
国県等補助金	1,516,262		1,516,262
本年度差額	112,645		112,645
固定資産等の変動(内部変動)		1,195,531	△ 1,195,531
有形固定資産等の増加		1,994,986	△ 1,994,986
有形固定資産等の減少		△ 890,048	890,048
貸付金・基金等の増加		309,400	△ 309,400
貸付金・基金等の減少		△ 218,807	218,807
資産評価差額			
無償所管換等	372,594	372,594	
その他			
本年度純資産変動額	485,239	1,568,125	△ 1,082,886
本年度末純資産残高	10,036,626	24,005,744	△ 13,969,118

純資産が昨年度よりも増加した場合は、負債の増加より資産の増加のほうが多かったことを示しています。

逆に純資産が減少した場合は、行政コストが多くかかっていたり、資産の増加より負債の増加が多かったことを示しています。

資金収支計算書

貸借対照表の現金が1年間でどのように変化したのかを示しています。現金の使いみちにより、3つの区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかが分かります。

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,771,282
業務収入	7,346,145
臨時支出	-
臨時収入	108,533
業務活動収支	683,396
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,096,437
投資活動収入	547,788
投資活動収支	△ 1,548,649
【財務活動収支】	
財務活動支出	786,426
財務活動収入	1,639,033
財務活動収支	852,607
本年度資金収支額	△ 12,646
前年度末資金残高	421,794
本年度末資金残高	409,148
前年度末歳計外現金残高	48,315
本年度歳計外現金増減額	△ 25,997
本年度末歳計外現金残高	22,318
本年度末現金預金残高	431,466

業務活動収支

行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入・支出される金額が集計されています。

投資活動収支

学校、道路等の公共施設整備などの投資活動収支や、貸付金などの収入・支出の金額が集計されています。

財務活動収支

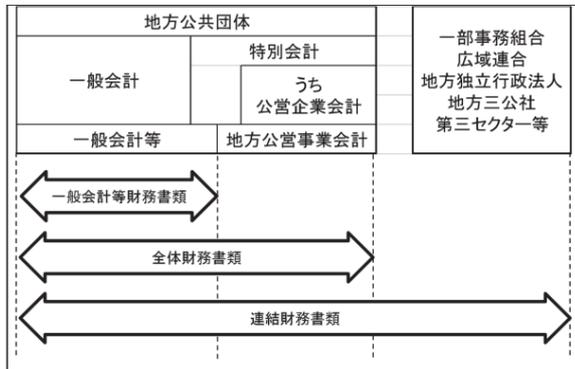
地方債等の借入・償還等の金額が集計されています。

多度津町平成 29 年度決算の連結財務書類

連結財務書類作成の対象とする会計範囲

統一モデル財務書類では、「連結財務書類」の作成についても求められています。その対象となる会計は、地方公共団体の一般会計のみならず、公営企業会計をはじめとする特別会計、一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等を含めることとなっています。

本町における対象会計は、右図のとおりです。



会計区分	会計名称	連結区分
一般会計等	一般会計	一般会計等財務書類
公営企業会計(法適用)	水道事業	全体財務書類
公営企業会計(法非適用)	特別会計公共下水道	全体財務書類
公営事業会計(その他)	特別会計国民健康保険	全体財務書類
	特別会計国民健康保険直営診療所	全体財務書類
	特別会計介護保険事業	全体財務書類
	特別会計後期高齢者医療	全体財務書類
一部事務組合・広域連合	香川県市町総合事務組合	連結財務書類
	香川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	連結財務書類
	香川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業)	連結財務書類
	中讃広域行政事務組合(一般会計)	連結財務書類
	中讃広域行政事務組合(クリントピア丸亀)	連結財務書類
	中讃広域行政事務組合(瀬戸グリーンセンター)	連結財務書類
地方三公社	多度津町土地開発公社	連結財務書類
第三セクター等	多度津町文化体育振興事業団	連結財務書類
	多度津町社会福祉協議会	連結財務書類

総務省 「連結財務書類作成の手引き」 P2
図1 財務書類の対象となる団体(会計)より

本町においても、一般会計等(本町では一般会計のみ)・全体・連結財務書類の作成を行いました。

以下では、各財務書類の結果を報告します。

貸借対照表

一般会計等・全体・連結財務書類それぞれの貸借対照表の値は、下図のとおりです。これまでに多度津町では、一般会計等で24,463,300千円、全体で45,755,451千円、連結で49,131,660千円の資産を形成してきています。そのうち、純資産である10,036,626千円(一般会計等)、18,463,391千円(全体)、19,696,602千円(連結)については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である14,426,674千円(一般会計等)、27,292,060千円(全体)、29,435,058千円(連結)については、将来の世代が負担していくことになります。

(単位:千円)

科目	金額			科目	金額		
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	22,098,318	41,534,512	43,141,060	固定負債	13,171,791	24,986,064	27,002,782
有形固定資産	21,374,847	40,684,781	42,069,725	地方債	11,716,140	21,888,288	23,688,805
事業用資産	15,374,478	15,353,639	16,718,349	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	5,874,249	24,968,639	24,968,639	退職手当引当金	1,439,466	1,439,466	1,626,829
物品	126,120	362,503	382,737	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	11,596	11,595	52,676	その他	16,185	1,658,310	1,687,148
投資その他の資産	711,875	838,136	1,018,659	流動負債	1,254,883	2,305,996	2,432,276
流動資産	2,364,982	4,220,939	5,990,600	1年内償還予定地方債	879,571	1,665,844	1,706,665
現金預金	431,466	1,645,579	1,855,136	未払金	-	254,049	297,253
未収金	29,899	228,179	264,930	未払費用	-	-	-
短期貸付金	739	739	739	前受金	244,802	244,802	244,802
基金	1,906,686	2,354,317	2,564,839	前受収益	-	-	-
棚卸資産	-	7,489	1,320,176	賞与等引当金	101,312	112,007	123,452
その他	-	-	144	預り金	22,318	22,318	27,382
徴収不能引当金	△ 3,808	△ 15,364	△ 15,364	その他	6,880	6,976	32,722
				負債合計	14,426,674	27,292,060	29,435,058
				【純資産の部】			
				固定資産等形成分	24,005,744	43,889,569	45,706,638
				余剰分(不足分)	△ 13,969,118	△ 25,426,178	△ 26,010,036
				純資産合計	10,036,626	18,463,391	19,696,602
資産合計	24,463,300	45,755,451	49,131,660	負債及び純資産合計	24,463,300	45,755,451	49,131,660

行政コスト計算書

一般会計等に比べて全体や連結では、移転費用が多かったため、経常費用の額が大きくなっています。また、経常収益について、全体や連結の対象となる会計では、主な収入が使用料・手数料であるため、一般会計等よりも割合が大きくなる傾向があります。

(単位:千円)

科目	金額		
	一般会計等	全体	連結
経常費用	7,298,235	13,374,484	16,575,310
業務費用	3,666,545	5,377,234	6,100,032
人件費	1,496,011	1,657,782	1,999,381
物件費等	2,019,952	3,357,247	3,672,532
その他の業務費用	150,582	362,205	428,119
移転費用	3,631,690	7,997,250	10,475,278
補助金等	964,588	6,393,343	8,862,669
社会保障給付	1,559,982	1,562,471	1,560,484
他会計への繰出金	1,103,529	-	-
その他	3,591	41,436	52,125
経常収益	470,965	1,441,244	1,765,882
使用料及び手数料	162,332	1,088,419	1,124,822
その他	308,633	352,825	641,060
純経常行政コスト	6,827,270	11,933,240	14,809,428
臨時損失	224,506	228,361	228,361
臨時利益	666	666	4,144
純行政コスト	7,051,110	12,160,935	15,033,645

純資産変動計算書

一般会計等では、純資産が485,239千円、全体では500,537千円、連結では472,744千円の増加となりました。前年度末純資産残高と合算した結果、本年度末純資産残高は、それぞれ10,036,626千円（一般会計等）、18,463,391千円（全体）、19,696,602千円（連結）になりました。

(単位:千円)

科目	合計		
	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	9,551,387	17,962,854	19,223,858
純行政コスト(Δ)	Δ 7,051,110	Δ 12,160,935	Δ 15,033,645
財源	7,163,755	12,288,878	15,127,067
税収等	5,647,493	9,145,782	11,442,530
国県等補助金	1,516,262	3,143,096	3,684,537
本年度差額	112,645	127,943	93,422
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	372,594	372,594	372,594
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	6,728
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	485,239	500,537	472,744
本年度末純資産残高	10,036,626	18,463,391	19,696,602

資金収支計算書

本年度の資金の動きとしては、一般会計等では12,646千円の減少、全体では172,387千円、連結では107,268千円の増加となりました。前年度末の資金残高と合算した結果、本年度末資金残高は、それぞれ409,148千円（一般会計等）、1,623,261千円（全体）、1,827,917千円（連結）になりました。

(単位:千円)

科目	金額		
	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	6,771,282	12,123,730	15,259,121
業務収入	7,346,145	13,450,810	16,719,210
臨時支出	-	2,493	2,493
臨時収入	108,533	109,935	109,935
業務活動収支	683,396	1,434,522	1,567,531
【投資活動収支】			
投資活動支出	2,096,437	2,500,756	2,654,707
投資活動収入	547,788	597,809	707,056
投資活動収支	Δ 1,548,649	Δ 1,902,947	Δ 1,947,651
【財務活動収支】			
財務活動支出	786,426	1,560,221	1,718,461
財務活動収入	1,639,033	2,201,033	2,205,849
財務活動収支	852,607	640,812	487,388
本年度資金収支額	Δ 12,646	172,387	107,268
前年度末資金残高	421,794	1,450,874	1,723,516
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	Δ 2,867
本年度末資金残高	409,148	1,623,261	1,827,917
前年度末歳計外現金残高	48,315	48,315	50,936
本年度歳計外現金増減額	Δ 25,997	Δ 25,997	Δ 23,717
本年度末歳計外現金残高	22,318	22,318	27,219
本年度末現金預金残高	431,466	1,645,579	1,855,136